

外郭団体の評価に係る基本調書

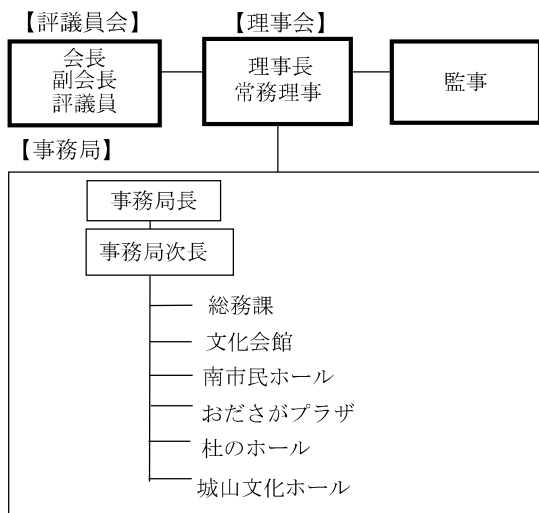
<団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団						
所在地	相模原市南区相模大野4丁目4番1号						
設立根拠	整備法第44条						
設立年月日	平成元年4月28日						
設立者	相模原市						
市所管課	市民局文化振興課						
基本財産	市の出資額	100,000	千円	主な出資者の 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	100,000	千円	出資率		100.0	%	
設立目的	この法人は、文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。						
事業内容	(1) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業 (2) 文化情報の収集及び提供に関する事業 (3) 文化の振興に係る調査及び研究に関する事業 (4) 文化施設等の管理運営事業 (5) その他公益目的を達成するために必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	8	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	理事及び監事どちらも2年								
	常勤役員平均報酬	79,200円(年額)								
評議員	人数	評議員	9							
	内市退職職員数	評議員	0							
	任期	4年								
職員	人数	令和6年度	正規職員	12	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	23	合計	35
		令和5年度	正規職員	13	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	21	合計	34
		令和4年度	正規職員	12	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	25	合計	37
	給与体系	団体独自		市と国の公務員給与を参考に策定した給与規程						
	正規職員平均給料	3,656,500円				正規職員平均手当	3,216,781円			
	正規職員平均年齢	45歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上		
		0人	2人	2人	4人	6人	0人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		8人	5人	0人	1人	0人	0人			
採用方法	公募による採用									

<組織及び分掌事務>



事務分掌

班 名	組織規程に定める事務分掌
総務課	1 理事会・評議員会の会議に関する事。 2 定款の改廃及び諸規程の制定改廃に関する事。 3 公印の管理に関する事。 4 文書の收受、発送及び保存の総括に関する事。 5 財団の情報公開に関する事。 6 個人情報保護に関する事。 7 職員の任免、配置、賞罰、服務その他身分に関する事。 8 職員の研修に関する事。 9 職員の給与その他の給付の決定・支給に関する事。 10 職員の福利厚生に関する事。 11 職員の安全衛生及び健康管理に関する事。 12 基本財産及びその他の財産の管理に関する事。 13 予算及び決算の総括に関する事。 14 収入支出等会計の総括に関する事。 15 相模原市その他関係諸団体との連絡調整に関する事。 16 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関する事。 17 市民文化の振興に資する事業の調査・研究に関する事。 18 受託事業の総括に関する事。 19 事業計画の企画、立案、調整及び進行管理の総括に関する事。 20 事業評価の総括に関する事。 21 情報紙Move等財団全体の広報に関する事。 22 受託施設の所掌に属さない事務に関する事。
受託施設	1 施設の利用承認等利用に関する事。 2 施設の利用者サービスに関する事。 3 事業の企画、立案、実施、進行管理及び評価に関する事。 4 事業の広報に関する事。 5 チケットMoveに関する事。 6 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関する事。 7 施設の管理運営及び秩序維持に関する事。 8 その他施設管理運営上必要な事務に関する事。

<人材育成>

研修	実施回数	令和7年度	34	令和6年度	34	令和5年度	30
	受講人数	令和7年度	116	令和6年度	164	令和5年度	119
	主な研修の名称	情報セキュリティ研修、マネジメント研修、会計勉強会、ハラスメント研修、伝わる広報研修等					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること	正規職員及び契約職員全員を対象に、経営課題に対する取組として、人材育成を兼ねたワーキング（組織、事業、イメージアップ）を実施した。					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	相模原市民文化財団ニュース「Move」					
	発行部数	令和7年度	112,000	令和6年度	128,350	令和5年度	171,100
	主な掲載内容	相模女子大学グリーンホール、杜のホールはしもと、相模原南市民ホール、もみじホール城山、市民会館で催される芸術文化情報。					
	ターゲット層	新聞購読者及び市内施設利用者など公演に興味を持つ幅広い年齢層。					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	当財団が担う事業の紹介や活動報告、情報公開などの掲載及び各受託施設の主催・共催事業をはじめとした公演案内、施設案内など。					
	ターゲット層	相模原市民文化財団ニュース「Move」配布区域以外の公演に興味を持つ幅広い年齢層及び施設利用者全般。					
	URL	<a href="https://hall-net.or.jp/">https://hall-net.or.jp/</a>					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	X（アカウント名：Sagami_BUNKA）、LINE（アカウント名：@910ifmtq）					
	主な掲載内容	主に主催・共催事業の公演情報のほか、施設等で行われる催物に関する情報。					
	ターゲット層	広く公演や施設に興味を持つ人。					
その他	その他実施していること	新聞社への情報提供及び専門雑誌への広告掲載 町田市など他の財団との情報紙への相互掲載 インターネット会員に向けたメールマガジンによる広域的な情報発信					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	公益財団法人相模原市民文化財団中期計画 2020-2027
計画期間	2020（令和2）年度から2027（令和9）年度まで
団体の役割・使命	相模原市に根ざした文化の専門機関である公益法人として、持続的な運営を行い、文化芸術の価値を様々な活用に活用し、多くの市民に文化を身近に触れる機会を創出する。また、施設運営に当たっては、劇場に地域の発展を支える機能の強化を図る。
団体の将来あるべき姿	<p>《3つの基本目標》</p> <p>基本目標1 文化を身近にするための普及・支援活動の充実と機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化活動の支援</li> <li>・文化芸術活動を実践・体験する機会の充実</li> <li>・文化芸術を鑑賞する機会の充実</li> <li>・文化の未来を担う人への支援</li> <li>・子どもが文化芸術に触れる機会の充実</li> <li>・団体活動、イベント等に関する情報発信の強化</li> </ul> <p>基本目標2 劇場のミッションを意識した施設運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術を活かした地域振興の推進</li> <li>・魅力ある文化ホール、市民の誇りとなるホールの創造</li> <li>・安全で安心な施設</li> </ul> <p>基本目標3 自律的・持続的な運営を行う組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な人材の適切な配置（人材育成への取組）</li> <li>・持続可能な法人運営</li> </ul>
主な内容	多くの相模原市民に、身近に文化を提供するため、子どもたちの文化に触れる機会の充実をはじめとした様々な取組を行う。

<主な実施事業>

事業名称		(1)市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		69,764		
事業説明	内容	<p>財団本部の事業として、市内各地で無料又は安価なチケット料金で気軽に文化に触れることができる社会貢献性の高い鑑賞事業や、子どもたちが新しい文化芸術と出会うきっかけになる事業、教育機関と連携したキャリア教育に関連する事業を実施した他、地元出身の棋士の活動支援につながる事業や、市民ギャラリー及びアートラボはしもとの連携事業を実施した。また、地域コーディネーター事業として、市民等からの要望に応じて出演者を紹介する「アーティスト紹介事業」を実施した。</p> <p>指定管理者としては新しい指定管理期間の初年度として、各施設及びグループの設置目的や課題を踏まえた新規事業を含む事業を展開し、周辺地域も含めた施設ブランディングの形成や魅力あるまちづくりに寄与する事業を実施した。</p>		
	成果	<p>財団本部事業では、市制施行70周年記念事業を市や地域団体と連携して実施した。「第36回相模原薪能」を実施し、多くの市民に鑑賞無料で優れた芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、小学校4年生を対象とした「学校訪問授業」を行い、市内の多くの子どもたちに鑑賞や体験の機会を提供することができた。さらに教育機関との連携事業として「キャリア教育関連事業」を実施し、市内中学生に文化芸術を通じた多様な価値観を提示することができた。地元出身棋士の囲碁名人戦を地元共催として実施し、シティセールスに貢献した。小学生を対象に、実際のコンサート会場でのスタッフ体験の機会を提供した。市民ギャラリー及びアートラボはしもとの連携事業として、文化芸術を通じた中山間地域の活性化を目的に、小原宿本陣を会場とした財団の専門性を生かした受託事業を実施した。アーティスト紹介事業については、市内の団体や企業からの要望があり、9回（落語6回 音楽3回）紹介した。</p> <p>指定管理者としての事業では、グリーンホール相模大野が開館35周年を迎え、文化会館では本格的な周年事業を展開する令和7年度を前に、周年事業や施設装飾などで周年の機運を盛り上げた。それぞれの施設のニーズに合わせた鑑賞事業や、市民の文化活動を支援する育成事業を行ったことで、多くの市民に優れた舞台芸術の鑑賞機会や芸術体験の機会を提供することができた。</p> <p>これらの事業を通じて、地域の賑わい創出や文化意識の向上に寄与することができた。</p>		
	課題	<p>多様化する市民のニーズを的確に捉え、優れた舞台芸術の鑑賞機会及び市民の文化活動の支援となる事業に反映していくことが必要である。</p>		

事業名称		(2)文化情報の収集及び提供に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		42,963		
事業説明	内容	<p>情報紙Moveはタブロイド版（紙媒体）での発行を継続しつつ、近年のスマートフォンの普及によりインターネットでの閲覧が増えていることから、Web版（PDF形式）を活用し、SNS等での配信やメールマガジンによる広域的な情報発信を実施した。また、チケットのインターネット販売（チケットムーヴ.net）を引き続き実施し、先行販売等を行うなど利用促進を図った。</p>		
	成果	<p>前年度に引き続き、Web予約枚数がチケット電話予約枚数を上回った。Web予約の市民ニーズの高まりに応えることができた。また、チケットムーヴ.netの会員数を増加させることができた。</p>		
	課題	<p>紙媒体での情報発信や窓口でのチケット販売のニーズに引き続き応えていくと共に、パソコンやスマートフォンによる情報収集がメインとなる層に対し、ウェブでの閲覧を意識した紙面作りや情報発信を強化していく必要がある。</p>		

事業名称	(3)文化の振興に係る調査及び研究に関する事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	44		
事業説明	内容	市内の全小学校を対象に教育現場で求められている文化芸術事業の在り方や文化財団と学校現場との連携に関する調査を実施した。	
	成果	多くの小学校で、文化芸術事業に対して多様な効果を期待しており、また実際に実施している学校はその効果を実感していることがわかった。情緒力の育成や自己肯定感の向上、知的好奇心の向上など精神面への影響のほか、事業を通じた郷土愛の醸成やキャリア観の育成など、児童への多角的なアプローチが可能であることが、文化芸術事業の特徴や魅力のひとつであり、また求められていることであると認識することができた。	
	課題	アンケート内容を分析し、学校が文化芸術事業に求めていることをどのような形で事業に反映できるのか、具体的な検討の必要がある。	

事業名称	(4)文化施設等の管理運営事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	716,656		
事業説明	内容	市民の利便性向上を目的に、令和6年4月1日から新たな施設予約システム「相模原市文化・産業施設予約システム」による運用を開始した。また令和7年度から開始する施設のインターネット予約に向けて必要な準備を進めた。グリーンホール相模大野開館35周年に向けた施設の装飾やロゴ制作、広報を実施した。施設改修や避難訓練、安全管理にも取り組み、設備や機器の日常管理を徹底し、保守点検を実施するなど予防保全を基本とする最適な機能維持に努めた。	
	成果	周年事業や市制施行70周年記念事業を通じて、地域との連携及び一体感が強まり、来館者の関心も向上した。新予約システムの運用を開始したことにより利用者の利便性が高まった。グループ運営の強みを生かし、施設運営を効率的に行うことができた。さらに、日常的な点検及び保守を徹底することで、施設機能を良好な状態で維持することができた。	
	課題	今後予定されている各施設における特定天井改修工事及び文化会館隣接地での工事に際しては、市や工事業者と継続して情報共有を図るとともに、利用者への説明など継続的な配慮が必要である。また、相模原南市民ホールの廃止に伴い、利用者への周知と代替施設の調整を適切に行う必要がある。さらに、施設のインターネット予約導入に向けては、システム対応、広報活動及び利用者サポート体制の整備が求められる。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>長年の経験で培った高い専門性やノウハウ、人脈等のネットワーク等を生かし、質の高い文化芸術事業を実施することにより、市民に優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、市民の文化活動の支援等について、引き続き中心的な役割を果たす。また、文化事業の実施や施設運営における多様な取組を通じて、市と共に文化芸術の更なる振興を図るとともに、シビックプライドの向上やシティセールスに貢献する。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：一部の方に偏ることなく、誰もが文化芸術に親しめるよう、広い視野を持ちながら、多様な市民ニーズに応えている。利益が生じた場合は、その利益を市民に還元する取組を行うなど、公益的使命を強く認識した運営を行っている。</p> <p>あるべき姿：文化芸術を通じて、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与するために、引き続き公益的使命を意識した運営を行う。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>多様なステークホルダーとの連携、協働による機会の創出や活動の場の提供を通じて、質の高い文化芸術事業を幅広く実施し、人材育成、文化芸術活動の支援を行い、相模原市の文化振興を図るとともに、文化芸術と地域をつなぐコーディネーターとしての役割も果たす。</p>
所管課	<p>市の文化財団として、広く文化芸術振興に携われるよう施設管理、舞台芸術以外の分野においても関わりを拡げるなどの検討も必要と考える。</p>
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：市民ニーズに合った鑑賞事業の提供や、新しい文化芸術と出会うきっかけとなるアウトリーチ事業、市民の自主的な文化活動の支援、文化芸術団体との協働事業の実施を通し、文化を身近に感じられる環境づくりに継続的に取り組んでいる。</p> <p>あるべき姿：社会情勢の変化や市の施策を踏まえ、文化芸術を通して“魅力あるさがみはら”を創出するために、市民に寄り添った身近な施設としての管理運営を行い、多様なステークホルダーとの連携しながら文化芸術が息づくまちを目指していく。文化事業を通じて街に賑わいに寄与するだけでなく、次世代の担い手の育成、地域コミュニティの活性化、そして住み続けたい街づくりなど、地域社会の拠点として貢献し、市民が文化を「身近なもの」と感じる運営を行っていく。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>より多くの市民が文化に触れる機会を得られるよう、無料や安価な鑑賞公演を実施するとともに、次代を担う子ども達を対象とした事業に注力する。また、市民ニーズのある華やかな公演も行うことで、相模原のシティセールスに貢献し、市民が相模原市に誇りと魅力を感じるができるよう取り組む。</p>
所管課	<p>文化芸術分野においてもマッチングや活動継続のための支援、地域コミュニティとの連携などのニーズも高まっているので、ニーズの変化に柔軟に対応しながら実践的な取組を進めていきたい。</p>

組織について

○現状と将来のあるべき姿

現状：令和4年度以降、正規職員の定年退職者が生じ、今後も複数名が数年以内の定年退職を控えている。組織運営の中核を担う管理職員の退職もあり、安定した組織体制を継続するために、次期管理職員の登用や退職後の再雇用職員の活用に向けて取り組んでいる。また、これまでは専門性を持つ有期雇用の職員を採用することを定期的に行っていたが、今日の社会情勢では、有期雇用での人材の確保が難しい状況である。  
あるべき姿：長期的な視点による人材確保及び育成を行うとともに、ノウハウや専門性が継承される仕組み作りの確立し、持続可能で安定した組織体制を構築する。

○今後の取組

<p>団体</p>	<p>次期管理職候補となる正規職員の育成を継続するとともに、定年退職者の補充として新たに職員の雇用を行う。専門性の有無に関わらず優秀な人材を確保し、職務の中で専門性を高める研修などを積極的に取り入れていく。定年退職となる職員については再雇用制度を活用して引き続き雇用し、これまでの経験を活かした業務を担うことで安定した組織運営につなげる。</p>
<p>所管課</p>	<p>職員数が少ない法人であるためやむを得ないことであるが、年齢層の偏りや組織内の流動性が低く、役割が固定化されていることが課題となっているので、外部への職員派遣など新たな知見の獲得などにも取り組んでいただきたい。</p>

財政状況の改善について

○現状と将来のあるべき姿

現状：継続して経費削減及び収益向上に努めるも、昨今の物価高騰や人件費の上昇などの影響もあり、慢性的な赤字決算が続く状況にあり、財務状況の改善は課題として捉えている。  
あるべき姿：持続的・継続的に文化事業の展開が図れる経営基盤の構築及び外的要因に左右されない安定した収入の確保。

○今後の取組

<p>団体</p>	<p>安定した経営基盤の確保には文化施設の指定管理の獲得が必須であることから、主要ホールにおける指定管理の非公募化又は当財団への随意契約に向けて、今後も市との協議の場を設ける。また、引き続き事業収入や補助金収入等における収益力の向上を図るとともに経費の極小化に努める。特に、収入の大きな割合を占める指定管理施設の利用料金収入について、イベント利用の誘致や利用率向上に対する取組を行い、収入確保に努める。</p>
<p>所管課</p>	<p>市への財政依存度は依然高い状態が続いているので、自主財源増加の方策を検討していく必要があると考える。</p>

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	今後も市民が文化芸術に触れるための環境づくりを推進し、市の文化振興の一翼を担う取組を行うためにも、安定した組織運営が継続できる経営基盤の強化や人材育成に取り組むことが引き続き課題として捉えている。
	所管課	指定管理施設の管理業務が主軸となっているが、民間企業との競争も激しくなっているので、施設管理以外の分野についてもノウハウを蓄積し、競争力を高めて事業化を進めるなど業務の幅を広げていく必要があると考える。
今後の取組	団体	相模原市の文化振興に必要不可欠な団体となるべく、既存の枠組みに捕らわれない財団が担うべきオリジナリティの強い事業の検討を行うとともに、多様なステークホルダーとの連携した事業に取り組む。また、市内出身アーティストや文化人の支援を市等と連携しながら積極的に行うとともに「アーティスト紹介事業」に取り組む、地域とアートをつなげる役割を担う。 自律的・持続的な運営を行う組織づくりと人材育成に引き続き取り組む。
	所管課	近年取り組んでいるマッチング事業の取組を充実化させるなど、文化芸術活動の活性化に繋がる取組を推進していただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

改革の方向性	外郭団体としての意義や使命を検証した上で、役割や機能を再整理し、より明確にする
	引き続き経営効率化に取り組み自立化を進める
	更なる事業展開に取り組む
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 近隣市等を含め文化芸術関連団体や美術大学等との関係性の強化及び構築を進めるとともに、団体の存在意義や使命、役割や機能を踏まえ、市民が文化芸術に触れるための環境整備を推進しながら、音楽や演劇以外の分野も含め多様な事業展開を図り、市民文化の振興と裾野の拡大を図る。</li> <li>◎ 自立化に向け、自主財源の確保につながる事業展開を意識し、収入増加及び管理費補助金の削減など一層の経営効率化を図る。</li> <li>◎ 職員の世代交代を意識した人材育成に取り組むとともに、年齢構成を意識した採用に努める。</li> </ul>

取組項目	団体の意義や使命の検証及び役割や機能の再整理			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	役割や機能の再整理			
取組内容（市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の存在意義や使命の検証</li> <li>・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理</li> </ul>			
取組内容（団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役割や機能、事業の再整理</li> </ul>			
実績（市）	市民文化財団との協議により、今後の団体としてのあり方や人材育成の方向性について協議を行った。			
取組内容実績（市）	<p>囲基名人戦を開催するに当たり、市民文化財団へ協力を打診した結果、地区共催として連携して開催することになり、事業の多様化に繋がった。今後も音楽・演劇以外の分野についても連携の可能性を検討し、財団の役割の多様化を図っていく。</p> <p>改革推進計画の目標のとおり、管理費補助金を削減し、自立化を進めた。</p> <p>市民文化財団の職員採用に当たって、事前協議を行い、採用人数や採用方針について意見交換を行った。</p>			

実績（団体）	<p>相模原市の文化振興に必要な不可欠な団体となることを目指し、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術を通して“魅力あるさがみはら”を創出するために、身近な施設としての管理運営や多様な事業の実施、市域全体を見据えた事業に取り組む。</li> <li>・多様なステークホルダーと連携しながら文化芸術が息づくまちを目指す。</li> <li>・文化芸術を通じて街の賑わいに寄与するだけでなく、次世代の担い手の育成、地域コミュニティの活性化、住み続けたい街づくりなど、地域社会の拠点として貢献する。</li> <li>・市内出身アーティストや文化人の支援を市等と連携しながら積極的に行うとともに、「アーティスト紹介事業」に取り組み、地域とアートをつなげる役割を担う。</li> <li>・既存事業の検証や既存の枠組みに捕らわれない当財団のオリジナリティの強い事業などを検討する。</li> </ul>			
取組内容実績（団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年1月に所管課と今後の財団の在り方について協議を行った。</li> <li>・経営課題に対するワーキングとして、「事業・イメージアップ・組織」をテーマに年間を通して取り組んだ。事業については、既存事業の検証や既存の枠組みに捕らわれない事業について意見交換を行い、内部会議において取組事例案を提示した。</li> </ul>			

取組項目	地域文化教育事業の充実や音楽・演劇以外の分野も含めた多様な団体との連携及び事業展開への取組 (下記は取組内容の実施に係る団体の経費)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,000千円	1,050千円	1,500千円	2,000千円
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け事業の充実</li> <li>文化芸術に関するプラットフォーム構築及び多様な事業展開に関する調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け事業の充実</li> <li>調査研究を踏まえた多様な事業展開の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け事業の充実</li> <li>役割や機能を踏まえた多様な事業展開の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け事業の充実</li> <li>役割や機能を踏まえた多様な事業展開の実施</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け事業については、本部事業では「人材育成」、指定管理者事業では「次代育成」という事業区分に位置付け、財団全体として36回実施した。</li> <li>調査研究として、教育現場との連携に関する調査、市民ニーズの把握に関する調査を実施した。</li> </ul>			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>NHK全国学校音楽コンクール神奈川県コンクール</li> <li>全日本小中学生ガソコンクール東日本大会</li> <li>ジュニアのための弦楽アンサンブルワークショップ</li> <li>夏休み楽器体験</li> <li>全国アパレルコンクールinさがみはら</li> <li>相模原アンサンブルコンテスト</li> <li>SAGAMIHARA ROCK FESTIVAL</li> <li>夏休み企画 こどもたち！「ベビュタインを弾いてみよう♪」</li> <li>夏休み企画 体験教室 ピアノのふしぎ</li> <li>さがみ風っ子文化祭中学生のための舞台技術ワークショップ、中学校演劇発表会</li> <li>かんじる学校 こどものためのおしごと体験</li> <li>市内の全小学校を対象に実施したアンケート分析</li> <li>主催事業の来場者を対象としたアンケート実施</li> </ul>			

取組項目	自立化を目指した管理費補助金の削減 (下記は上段は令和5年度管理費補助金7,000千円からの削減額 下段は管理費補助金交付額) (各年度前年度比約▲4%)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	▲250千円 (6,750千円)	▲250千円 (6,500千円)	▲250千円 (6,250千円)	▲250千円 (6,000千円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と団体による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と団体による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と団体による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と団体による調整及び協議</li> </ul>
実績	▲250千円 (6,750千円)			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> <li>・健康診断受診に伴う助成金申請</li> <li>・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減</li> </ul>			

取組項目	本部事業における収益確保に向けた取組と協賛金等の自主財源の確保 (下記は上段は自主財源の確保額、下段は自主財源の累計額)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	50千円 (50千円)	50千円 (100千円)	50千円 (150千円)	50千円 (200千円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事業での収益確保の検討</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事業での収益確保の検討</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事業での収益確保の検討、実施</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事業での収益確保の検討、実施</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施における受取協賛金及び受取負担金1,150,000円</li> <li>・情報紙製作事業に係る受取広告料及び受取負担金2,895,500円</li> </ul>			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新能公演実施に当たり、企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた</li> <li>・情報紙製作事業に当たり、広告の確保に努めた</li> </ul>			

取組項目	事業の精査・見直し等による経営効率化 (下記は上段は取組内容の実施による削減額、下段は削減額の累計額)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		200千円 (200千円)	200千円 (400千円)	200千円 (600千円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の適正管理</li> <li>・節電等による光熱水費削減に向けた取組</li> <li>・公演事業の精査による経費見直し</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の適正管理</li> <li>・節電等による光熱水費削減に向けた取組</li> <li>・公演事業の精査による経費見直し</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の適正管理</li> <li>・節電等による光熱水費削減に向けた取組</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の適正管理</li> <li>・施設管理委託費削減</li> <li>・節電等による光熱水費削減に向けた取組</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤時間外手当経費：11,191,678円</li> <li>・光熱水費：116,624,544円</li> <li>・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：69,764,216円</li> <li>・情報紙製作等経費：11,198,395円</li> </ul>			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業事務の効率化及び合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた。</li> <li>・照明のLED化、空調機の使用時間や温度設定を適切に行うことを留意するなど、節電等に努めた。</li> <li>・より実効性の高い事業を実施するよう、各種会議での検討を通じて精査し、費用の抑制に努めた。</li> <li>・情報紙のWeb版の活用とともに製作部数の見直しを行い、年度ごとの入札により経費削減を図った。</li> </ul>			

取組項目	人材育成に関する取組			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験を更に高める</li> <li>・文化芸術の価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> <li>・管理職を担う人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験を更に高める</li> <li>・文化芸術の価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> <li>・管理職を担う人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験を更に高める</li> <li>・文化芸術の価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> <li>・管理職を担う人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験を更に高める</li> <li>・文化芸術の価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> <li>・管理職を担う人材の育成</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> <li>・相模原市内事業者との連携による臨床心理士の相談制度の継続実施</li> <li>・年齢構成を意識した職員採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> <li>・相模原市内事業者との連携による臨床心理士の相談制度の継続実施</li> <li>・年齢構成を意識した職員採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> <li>・相模原市内事業者との連携による臨床心理士の相談制度の継続実施</li> <li>・年齢構成を意識した職員採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> <li>・相模原市内事業者との連携による臨床心理士の相談制度の継続実施</li> <li>・年齢構成を意識した職員採用</li> </ul>

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。</li> <li>・他施設での公演視察やアートマネジメントの研修を通じて、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。</li> <li>・労働諸法に適切に対応した。</li> <li>・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。</li> <li>・情報セキュリティやDX推進に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めた。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。</li> <li>・経営課題に対する取組として人材育成を兼ねたワーキングを実施した。職員採用を実施した。</li> </ul>			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換を行った。</li> <li>・文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。</li> <li>・労働法改正に伴い就業規則を改定した。</li> <li>・経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などの集合型研修だけではなく、eラーニングを活用し、情報セキュリティ研修を受講した。</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。</li> <li>・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。</li> <li>・経営課題に対するワーキングとして、「事業・イメージアップ・組織」をテーマに年間を通して取り組んだ。</li> <li>・職員採用試験を行い、3名採用した。</li> </ul>			

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

単位：千円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収益		809,916	886,105	823,788	842,296	878,580	
経常費用		787,456	848,495	866,073	864,853	885,625	
	公益目的事業費	709,694	765,564	778,390	778,929	794,027	
	収益事業費	74,413	79,070	83,999	81,324	86,067	
	管理費	8,707	8,824	9,299	9,308	10,245	
当期経常増減額		22,460	37,609	-42,286	-22,557	-7,045	
収益合計		809,916	886,105	823,788	842,296	878,580	
費用合計		787,456	848,495	866,073	864,853	885,625	
	人件費	247,090	237,748	248,697	250,860	253,389	
当期一般正味財産期首残高		453,286	475,727	512,451	470,145	447,157	
当期一般正味財産期末残高		475,727	512,451	470,145	447,157	440,092	
当期一般正味財産増減		22,440	36,724	-42,306	-22,988	-7,065	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	296,993	353,733	370,980	351,422	262,897
		固定資産	486,044	478,701	438,671	420,702	501,086
		資産合計	783,038	832,433	809,651	772,124	763,983
	負債	流動負債	129,957	139,644	187,054	184,064	179,614
		固定負債	77,354	80,339	52,451	40,903	44,277
		負債合計	207,311	219,982	239,506	224,967	223,891
	正味財産	基本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		当期正味財産増加額	22,440	36,724	-42,306	-22,988	-7,065
		正味財産合計	575,727	612,451	570,145	547,157	540,092
	負債・正味財産合計	783,038	832,433	809,651	772,124	763,983	
市の援助・市費受入状況	補助金	233,586	147,150	92,862	86,116	70,766	
	事業費	68,209	65,709	65,709	64,016	64,016	
	管理費	8,100	7,700	7,300	7,000	6,750	
	<small>指定管理業務継続化支援事業</small>	157,277	73,741	19,853	15,100	0	
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	8,386	19,256	20,915	26,947	24,160	
委託料（指定管理料含む）	428,622	418,377	407,697	409,492	446,611		
安全性	自己資本比率	73.5%	73.6%	70.4%	70.9%	70.7%	
	流動比率	228.5%	253.3%	198.3%	190.9%	146.4%	
	固定比率	84.4%	78.2%	76.9%	76.9%	92.8%	
	固定長期適合率	74.4%	69.1%	70.5%	71.5%	85.7%	
	経常比率	102.9%	104.4%	95.1%	97.4%	99.2%	
効率性	管理费率	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	
	人件费率	30.5%	26.8%	30.2%	29.8%	28.8%	
自立性	市への財政依存度	82.8%	66.0%	63.3%	62.0%	61.6%	
収益性	総資本経常利益率	4.7%	7.3%	-9.0%	-5.0%	-1.6%	
	その他						
その他	公益目的事業比率	90.1%	90.2%	89.9%	90.1%	89.7%	
	収益事業比率	9.4%	9.3%	9.7%	9.4%	9.7%	